

# 大会宣言

私たちは、新潟県新発田市において第93回定期全国大会を開催し、この一年間の運動の総括をおこない、格差社会を是正し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、核も戦争もない安心と共生の平和な社会をめざし、反動的な政治を許さず、大衆路線の基に産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し組織強化し拡大する2022・23年運動方針を決定した。

新型コロナウイルスは、2019年12月に発生が報告された後、感染が世界的に拡大した。国内においても感染者数が増減をくりかえし、第7波を向かえ8月末時点で感染者1,835万人を超えている。国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う港湾運送事業をはじめとする交通運輸産業においては、緊急事態宣言時においても、事業の継続を図ることが求められ、職務に従事してきた。物流は今まで以上に重要性を帯びてくることは紛れもない事実であり、感染予防や検疫体制の強化など労働者の保護、雇用維持と失業対策を求めているかなければならない。また、地震や豪雨など自然災害が相次いでおり、11年前の東日本大震災の記憶を風化させることなく、今一度、防災・減災への意識と心構えを確認しなければならない。

第26回参議院議員選挙においては、全国各地方で奮闘していただいたにもかかわらず、改憲勢力に対する野党の足並みが揃わず野党が競合するかたちとなった。さらに、投票率も52.05%という過去4番目の低さとなり、議席数を大幅に減らす一因となった。このような事態を招いた責任は労働組合の側にもあり、全港湾は連帯・共闘の構築のために奮闘していかなければならない。

参議院議員選挙の最中、安倍元首相が銃撃され亡くなるという事件が起きた。いかなる理由があろうとも、人の命を奪う行為や言論を封殺する行為は断じて許されない。岸田政権は安倍元首相が悲願としていた憲法改正を引き継ぎ、さらにロシアのウクライナ侵略を契機に「核共有」論を持ち出し、日本の軍備増強を求め「戦争のできる国づくり」を推し進めようとしている。我々は、いかなるテロにも戦争にも反対の立場で、憲法9条改悪反対、原発再稼働反対、沖縄辺野古新基地建設反対、平和・人権・民主主義を守るために、国民主権を求め全港湾の方針に基づき全力を挙げたたかなければならない。

港湾においては「港湾関連データ連携基盤」の構築、「CONPAS（新・港湾情報システム）」をはじめとする各種施策を一体的に推進することで、「ヒトを支援するAIターミナル」「サイバーポート」の実現を目指している。また、コンテナターミナルにおける荷役能力の向上や労働環境の改善を図るためとして、遠隔操作RTGの導入に係る事業に対する支援制度を進めているが、労働者の権利・職域確保が前提であり、間違った規制緩和や合理化は断じて容認できない。また、環境問題として火力発電廃止や高速道路のETC専用化などを要因とした雇用問題が山積し、早急な取り組みが重要となっている。

こうした、基本認識を持ちつつ、急激に変化する情勢に対応するため、すべての労働者が夢と誇りをもてる魅力ある港湾労働の確立と全港湾運動の強化・拡大を進め、平和で公平な社会の実現を求め、労働組合の社会的影響力向上のため、全国の仲間とともに総力を挙げて奮闘していくことを宣言する。

2022年9月8日

全日本港湾労働組合  
第93回定期全国大会